

第 I 部：3 都市の事例からみた「社会的受容性と協働ガバナンス」がうみだす社会イノベーション

討論ペーパー

2018年2月4日
株式会社三菱総合研究所 古木 二郎

1

長野県飯田市のケースについて（1/4）

＜市民社会ケース：市民出資型の太陽光発電・省エネ事業＞

- 技術（太陽光発電）、制度（環境省モデル事業等）、市場性の時機を捉え、地域で市民出資型発電事業が成立する技術、制度、市場条件を整えた。
- その後、備前市、山口市、小田原市、喜多方市で類似の事業が立ち上がっており、一つのビジネスモデルを立証した意義は大きい。

事業地域	事業開始年	事業主体	市民出資額
長野県飯田市・岡山県備前市等	2009	おひさまエネルギー・浮フンド（株）等	4億6200万円
山口県山口市	2014	市民エネルギーやまぐちアセット（株）	2億1040万円
神奈川県小田原市	2014	ほうとくソーラー1（株）	1億円
福島県喜多方市	2014	アイパワーアセット（株）	9980万円

（出所）認定NPO法人環境エネルギー政策研究所『自然エネルギー白書2015』

2

長野県飯田市のケースについて（2/4）

＜産業社会ケース：地域独自の環境マネジメントシステム＞

- 1995年に発行されたISO14001の意義・重要性にいち早く気づき、97年より地域ぐるみでISOに挑戦する取組を開始。その後「地域ぐるみ環境ISO研究会」が協働ガバナンスとして機能し、社会イノベーション「地域独自の環境マネジメントシステム（南信州いいむす21）」を2001年に実現。
- 地域独自の環境マネジメントシステムとしては、日本初ではないが、レベルが4段階に区切られており、取組を開始しやすい仕組みになっていることが特徴。

自治体	開始年	管理運営主体	名称
京都府京都市	1999年	特定非営利活動法人 KES環境機構	京都・環境マネジメントシステム・スタンダード（KES）
愛知県岡崎市	2002年	岡崎市	岡崎版事業所環境 ISO（平成22年度に終了）
宮城県	2003年	みちのく環境管理規格認証機構	みちのく環境管理規格
兵庫県神戸市	2004年	こうべ環境フォーラム	神戸環境マネジメントシステム（KEMS）

（出所）各管理運営主体HPより作成

3

長野県飯田市のケースについて（3/4）

＜産業社会ケース：地域独自の環境マネジメントシステム＞

- 「地域ぐるみ環境ISO研究会」は、単に地域独自の環境マネジメントシステムの管理運営団体に留まらず、その後も様々な活動を展開。

取組	概要
ぐるみ通信	2001年に第1号を発行した機関誌。研究会の活動を中心に発信。370号を超えて作成・配信が続けられている。
一斉行動週間	季節ごとにCO2排出量削減等を目的としたエコな行動を飯田市職員及び、参加企業の職員に呼びかけ。行動結果を集約し、CO2削減効果として見える化。
いいこすいたプロジェクト	「環境モデル都市」の指定を契機に開始した省エネ支援プロジェクト。省エネ事例集の作成や省エネ診断などを実施。
環バック贈呈	研究会20周年記念事業として、飯田・下伊那の高校8校を卒業する1500人余にオリジナルのエコバッグ「環バック」を贈呈。
その他取組実績	エコマネー導入提案、環境関連法令セミナー開催、里山保全活動開始 等

（出所）地域ぐるみ環境ISO研究会資料を元に作成

4

長野県飯田市のケースについて（4/4）

＜論点＞

- 飯田市の産業社会ケースの協働ガバナンス「地域ぐるみ環境ISO研究会」における、社会イノベーション「地域独自の環境マネジメントシステム（南信州いいむす21）」の実現には、カリスマ性を持ったリーダーの存在が大きかったことは確かであるが、それに留まらない、その後の多様な取組は、この研究会の「新たな社会イノベーションを生み出すメカニズム」、「新たなリーダーを生み出すメカニズム」を備えているのではないか？

【地域ぐるみ環境ISO研究会の特徴】

- 構成員、参加企業の自主性重視
～ 勧誘はなく研究会への加入も脱退も自由（注）。
- 飯田市と他の参加企業が同じ立場で参加している官民連携
～ 官主導でも民主導でもないボランタリーな連携。
- 地元企業だけじゃない（大手企業の支店、地方事務所も参加）
～ 生産効率では測れない取組。

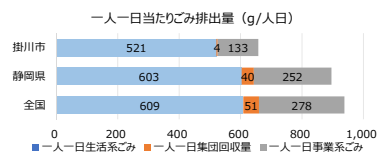
（注）小林敏昭「特集1・環境マネジメントシステムの最新の動向（事例報告）南信州いいむす21の展開を地域ぐるみで」『環境技術』Vol.33 No.5（2004）

5

静岡県掛川市のケースについて（1/6）

＜掛川市のごみ量が少ない要因＞

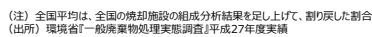
- 環境省『一般廃棄物処理実態調査』（平成27年度実績）によると、一人一日排出量が低い要因として、事業系ごみが少なく、集団回収ごみもごくわずかであることが挙げられる。事業系ごみが少ないのは地域の産業特性。集団回収ごみがごくわずかであるのも、古紙をコンテナ回収できる需要が地域にあるため。
- 評価されるべきは、生活系ごみの排出量が521g/人日で、全国平均、静岡県平均に対して80g/人日程度少ないこと。



（出所）環境省「一般廃棄物処理実態調査」平成27年度実績

6

➤ 参考値ではあるが、可燃ごみの組成分析データによると、全国平均と比べて、掛川市では、焼却ごみのうち、生ごみ（ちゅう芥類）の割合が低い。



7

➤ 県内自治体の生活系ごみ排出量を比較すると、市の規模では、浜松市、沼津市、磐田市、藤枝市、御殿場市、伊豆市、菊川市も同様の水準（510～540g/人日程度）である。



8

➤ 生活系ごみの排出量が少ない、浜崎市、沼津市、磐田市、藤枝市、御殿場市、伊豆市、菊川市と、掛川市の可燃ごみの有料化状況を確認すると以下のとおり。この限りでは、ごみの有料化と生活系ごみの排出量原単位には因果関係がない。

(注) 掛川市は平成27年10月より完全有料化(4月～9月までは無料袋も利用可)
(出所) 環境省『一般廃棄物処理実態調査』平成27年度実績

- 本研究によると、掛川市にて、生活系ごみの排出量原単位が521g/人日に抑えられている要因は、協働的な市民と、行政、民間企業、近隣市との協働がバネが機能し、様々な排出抑制に係わる取組（マイバック利用、ごみ袋の記名制、生ごみ処理機等の活用）が効果を挙げていると考えられる。

9

➤ 掛川市のような自治会組織がない自治体では、どうすれば協働的な市民を育てていくことができるのか？

➤ 循環資源の市民還元（市民へのエネルギー還元、再生財としての活用・還元）が今まで以上に重要になってくるのではないかな。

10

- 生活系ごみの排出量原単位でみると、市の規模の努力による下限は、500 g/人日程度になるのではないかと。
- この水準以下に生活系ごみの排出量原単位を削減するには、新たな技術イノベーションや社会イノベーションが必要ではないかと。

- 例えば、
 - 軽量化した容器包装を利用した商品の社会的な優遇。
 - 単一素材製品の社会的な優遇。
 - フードロスの発生を未然に防ぐユーザーとのマッチングシステムや、調理保管システムの実現。

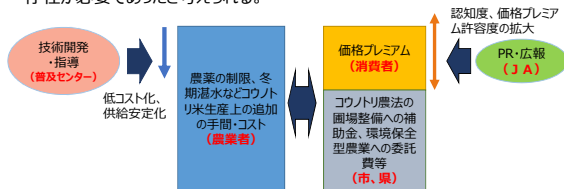
11

➤ 他の動植物との共生を目的とする場合は、「コウノトリ農法ならではの取組」の部分で、対象とする動植物の利益となる取組に置き換える必要がある。

12

兵庫県豊岡市のケース（2 / 3）

- コウノトリ米は、通常の米よりも手間・コストをかけて生産しているが、その追加の
手間・コストを、行政と消費者が負担している。
- 行政は補助金・委託料支払いとして負担し、消費者は米の価格プレミアム分と
して許容している。
- この状況を生み出すには、米づくりのサプライチェーン（農業者・普及センター、
J A 等）、補助金・委託料を投入する主体（市、県）が、それぞれ周囲の理
解・協力を得て、役割を全うする必要があり、そのためには、各主体にリーダー的
存在が必要であったと考えられる。



13

兵庫県豊岡市のケース（3 / 3）

<論点>

- コウノトリが全国各地でも見られるようになるには？
- 各地域で固有な、シンボリックな動植物との共生を図るのであれば、コウノ
トリ農法・コウノトリ米を事業として成立させたミクロ・マクロループの経験、各主
体の役割が参考になるが、コウノトリの生息範囲、活動範囲を広げていくに
はどのような取組が必要であるか？

【リーダーの更なる取り込み】

- 例えば、
 - コウノトリ飛来履歴のある都道府県、市町村の取り込み
 - 農業業界、センサー業界、観光業界など、関連業界の取り込み

14